

## ◆特集 日本を「戦争ができる国」にさせない



自衛隊習志野演習場の多国籍軍合同訓練  
反対集会で発言する筆者

「問答無用」で辺野古工事「代執行」決める

沖縄県名護市辺野古への新基地問題が緊迫している。

斉藤鉄夫国土交通相は、県に代わって関連工事の設計変更を承認する「代執行」に向けて提訴した。背景にあるのが23年9月4日の最高裁判決にある。

工事を承認しない沖縄県の訴えを退け、工事の

# 日本の軍事力増強は、東アジアNATO化を加速する

新社会党副書記長

宮川 敏一

推進を後押しする形になった。最高裁判決後も承認に転じていない玉城デニー知事は、一連の不当判決に疑問が消えない。国の方針も代執行の訴訟で改めて問われる。

この判決には、多くの行政法学者ら100人超が名を連ねる疑念の声明を出した。そのような中、辺野古の大浦湾側では政府が代執行を開始、海中への石材の投入がはじまった。国が大浦湾側の工事に着手したことに抗議する集会が1月12日、名護市のキャンプシュワブのゲート前で開かれ、参加者が工事をやめるよう声をあげた。オール沖縄会議が主催した抗議集会には主催者発表でおよそ900人が参加した。オール沖縄会議・稲嶺進共同代表は「政府は地方自治を尊重するという立場は微塵も持たない。これまでの仕打ち、今回の仕打ちでまた明らかになった。耐え忍んできたが、『がつていんならん(納得できない)』『ならんしえならん(ダメなもののはダメだ)』と、抗議の声を上げた。

玉城デニー知事のノーに、裁判所は説明もないままに国交大臣判断を支持した。怖いのは、ネットの動き。「最高裁判決に従わないのは、ならず者」「国益に添えない奴は追放」「知事を支えるのは極左勢力」等々がネット上にあふれた。「沖縄は貧乏県、県庁の事務方も附帯決議で従うべき」が圧倒している。

## 沖縄を再び戦場にさせない

昨年11月に山城博治さん（沖縄平和センター顧問）が千葉市で講演をした。

南西諸島に在住する県民に「中国と闘う」声など聞かれず、「沖縄を戦場にさせない」の声が圧倒しています。政府は、沖縄に無理難題を押しつけてきました。全国のみ軍専用施設面積の70%を集中させ、沖縄県知事が霞ヶ関に陳情に行っても大臣と面会させず、副大臣以下に振ったりします。中山前防衛副大臣は「沖縄県民は事態を覚醒せよ」、麻生太郎自民党副総裁にいたっては「戦う覚悟（死ぬ覚悟）を持て」と酷いことを言っています。

先の大戦で沖縄での地上戦は避けることができた。アメリカは、東西冷戦が終わったあたりから、仮想敵国

を中国にシフトしてきた。台湾に近い与那国島が自衛隊の餌食にかかるよう戦闘基地化が進んでいる。次々とレーダー網の建設、自衛隊基地建設、弾薬庫、装備増強等々を着々と進めている。放牧されている与那国馬は、自衛隊基地からの強力な電波周波数で目が赤くなっている。沖縄の陸と海、空の交通インフラがすべてに軍事優先にされている。自衛隊、在日米軍が、沖縄の島々から中国各都市を射程距離におく長距離ミサイル（トマホーク400発を調達）はピンポイントで目標を攻撃できる。当然に配備すれば、反撃されるのは火を見るより明らかです。パラシュート降下部隊による南西諸島の奪還訓練が絶えず行われる。

有事の際には真つ先に狙われる。中国の中距離ミサイル（射程500〜5500km）は弾道ミサイル1900発、巡航ミサイル3000発を保有していることから、不安は沖縄県内だけでなく日本本土に広がる。

政府もそのことは想定している。「沖縄以西の島々で有事が起きた時を想定して12万人の住民を九州まで避難させる構想」を1月の報道で明らかにしている。これから政府の机上計画は「絵に描いた餅」でしかなく、12万人（地元住民11万人・観光客1万人）を島々から自衛隊の艦船、民間船舶を総動員しても、敵の攻撃をかい

# ◆特集 日本を「戦争ができる国」にさせない



習志野演習場陸上自衛隊第一空挺団で「パラシュート降下訓練始め」の宣伝チラシ

くぐって避難ができるのか。障害者、重病者数も把握せず「島から出ると言われても納得できない」と怒る。できるはずもなく、危機感だけを煽る実効性に乏しい計画ではない。

自衛隊誘致に賛成をしてきた首長、自治体も引き始めている。現在配置されている国産12式地对艦誘導弾（射程百数十km）を朝鮮、中国沿岸部に届く1000km以上に延伸、地上、艦艇や戦闘機からも発射できるよう改良を進める。そして政府は1600km以上の射程を持つ「長距離ミサイルトマホーク」400発購入（2200億円）を含め、島しよ防衛用高速滑空弾など長射程巡航ミサイルを1000発以上の保有を明らかにする。敵

へのミサイル発射基地などを攻撃する「敵基地攻撃能力」は、外交努力の積み重ねも精算、東アジアの緊張を高める以外の何ものでもない。

## 中国は「日本を攻める」と言っていない

「台湾有事は日本の有事」と岸田政権は繰り返して緊張を煽るが、台湾では「台湾有事」など語られない（伊波洋一参議院議員）。その本音は日本の軍事費を増強する目的ではない。台湾の世論は「現状維持」が大半になっている。岸田政権を後押しするように、日本のマスコミが軍事上の危機感を助長させている。中国は「日本を攻める」と1回も言っていない。台湾有事があれば、自衛隊の出動を匂わせるが、米軍は後方に回り、手を汚さない。日中平和友好条約に「台湾は中国に入っている」と明記されている。山城博治さんが訴える。「那覇市内でチラシ配布をした。『戦争になりますよ！』に、返ってくる言葉は『大丈夫です』と、耳を疑う言葉です。これが現実です。ウクライナを見てください。アメリカなどNATO加盟国は武器供与の支援で戦場を拡大させるが、自らが戦争はしません。安保三文書は、アメリカが沖縄を餌食にする戦術書」だと語った。

## 8 カ国が加わる多国籍軍合同訓練

年の明けた1月7日、千葉県の習志野演習場陸上自衛隊第一空挺団で「パラシュート降下訓練始め」が行われた。その内容は、南西諸島で敵国に奪われた島々の奪還を想定した上陸作戦。パラシュートの降下部隊だけでなく、重機（装甲車等）も大型ヘリコプターで降下させる大がかりな訓練になった。降下訓練は、昨年の日本、米国、英国、豪州の4カ国を大きく上回り、東アジアのNATO軍を連想させる8カ国（日本自衛隊、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、オランダ、インドネシアの各国軍隊）が加わる多国籍軍合同訓練になった。訓練の6日前に発生した能登半島地震を尻目に「戦争を見せつける軍事演習」は中止せよと新社会党、社民党、共産党、市民ネットワーク千葉県、女性会議と市民がJR津田沼駅と習志野演習場正門前で宣伝抗議行動をした。

### ◆津田沼駅前のリレートーク

能登半島地震の救援を進めるとき、「降下訓練始め」に中止要請をする政党、市民のリレートークが始まった。「能登半島大震災が発生、『降下訓練始め』で、国内最

大の木更津第1ヘリコプター団の救援出動ができない」「地震当日の1日夜、台湾は160人規模の救助隊の派遣準備を完了させ待機した。しかし、日本の外務省から「支援のニーズが無い」からと救援を拒否した」「政府の救助遅れがひどく、自衛隊が災害出動は当てにならないことがハッキリした」「自衛隊に代わる災害救助隊の設立が急務」等々の声が上がった。

### ◆習志野演習場正門前

千葉県議会議員の川口絵未さんが「市民の皆さんに戦争を見せつけるパラシュート軍事訓練は絶対にNO！です。多国籍軍合同の訓練は戦争へ進む道です」など記載の中止申入れ書を手渡した。しかし、国と防衛省は、1月7日の8時30分より8カ国による多国籍軍合同訓練を強行開催した。

千葉県内では5月19日、21日に幕張メッセで武器見本市が開かれる。イスラエルも参加し日本国内で武器の商談を展開する。2月16日には施設管理者（幕張メッセ）の千葉県知事に対し貸し出し中止を求める要請をした。ジワジワと軍国化が迫ってくる。私たちは黙っていない。憲法を守り平和の声を上げよう。

（みやがわ としかず）